

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元年度)

施策コード	111		施策名	防災体制の充実・強化				
将来像	1	安全でうれしいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)						
まちづくりの基本目標	11	安全・安心に生活できるまち						
担当部	総務部		担当課	防災防犯課		担当係	防災係	
担当者	瀬谷 真		役職	総務部長		内線	250	
関係課	市民課	地域包括ケア推進課	高齢支援課	健康推進課	まちづくり課	道路交通課	下水道課	教育総務課
	生涯学習スポーツ課							

2. 施策の方向

10年後の姿	更なる防災意識の高まりにより、自助・共助の防災体制が構築されているとともに、公助の役割を担う消防や関係機関との連携体制が整っています。							
施策の方向性	1	危機管理体制を整えて、いざというときに備えます						
	2	都市基盤の安全性を高めます						
	3	地域における防災力の向上に取り組みます						
	4	災害時の円滑な避難所運営に備えます						
	5	災害時の医療救護体制を整備します						

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0109010201	消防団運営事業	対象	3	防災防犯課	54,703	34,544	35,612
0109010101	消防事務委託事業	対象	1	防災防犯課	922,872	919,857	919,724
0109010401	防災対策事業	対象	1,2,3,4,5	防災防犯課	32,015	25,566	22,576
0103010114	地域福祉総務事業	対象	3	地域包括ケア推進課	3,276	3,041	5,263
0104010107	災害医療対策事業	対象	5	健康推進課	737	195	1,000
0108040103	住宅支援事業	対象	3	まちづくり課	2,184	1,429	4,136
0103010210	老人いこいの家運営管理事業	対象	4	高齢支援課	3,249	3,174	6,189
-	総係費	対象	2	下水道課	131,446	138,705	152,949
-	管渠建設改良費	対象	2	下水道課	642,877	102,185	153,460
0110020509	小学校体育館空調設備整備事業	対象	4	教育総務課			16,000
0110030508	中学校体育館空調設備整備事業	対象	4	教育総務課		0	163,000
0110020102	小学校施設維持管理事業	対象	4	教育総務課	63,890	81,499	90,307
0110030102	中学校施設維持管理事業	対象	4	教育総務課	41,933	62,496	46,245
0102011102	野塩地域市民センター運営管理事業	対象	4	市民課	28,649	12,836	23,448
0102011104	松山地域市民センター運営管理事業	対象	4	市民課	13,145	26,098	50,995
0110060201	清瀬内山運動公園等管理事業	対象	4	生涯学習スポーツ課	91,149	88,005	603,532
総事業費(施策の合計)					2,032,125	1,499,630	2,294,436

4. まちづくり指標

指標情報				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度	
①	名称	自主防災組織の組織数		目標値	18	20	22	26	32
	説明	市内各自治会等自主的な防災組織	単位 団体	実績値	17	17			
	抽出方法	登録制		達成率	94.4%	85.0%			
②	名称	学校避難所運営協議会の住民主導団体		目標値	6	8	10	14	14
	説明	地域が主体となった学校単位の協議会	単位 団体	実績値	6	7			
	抽出方法	登録制		達成率	100.0%	87.5%			
③	名称	地域における防災訓練の実施数		目標値	20	22	25	33	42
	説明	自主防災組織や自治会など自らの防災訓練を実施する組織数	単位 団体	実績値	21	22			
	抽出方法	実態把握		達成率	105.0%	100.0%			
④	名称	災害に備えて避難場所の確保や食料備蓄、非常用持出品を用意している人の割合		目標値	—	—	50.0	50.0	70.0
	説明		単位 %	実績値	—	35.0(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			

※平成29年度実績値を記載

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価)	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	維持 避難所運営の住民主導化については、防災対策事業での備蓄食料の継続的購入など、避難所生活における必需品は揃いつつあり、マンホールトイレの設置工事も計画的に実施し、清瀬小学校を除く13校で設置済となった。なお運営スタッフの育成についても同時並行で進捗し、自主的運営を実現した。 その他の予算科目の事業においても消防団事業の充実を図る観点からも、救助資機材のメンテナンスや消耗品の購入、また、先の震災で大きな課題となった情報連絡手段の肝となるMCA無線や同報型無線の通信運搬費、保守点検料など「10年後の姿」にリンクさせていくためには、必要不可欠な要素が抽出されているところである。 このことに加え、特定緊急輸送道路の確保に注力する国の動向を踏まえ、市内の指定幹線道路のハード対策、主要道路の拡幅対策、また、耐震改修促進計画に基づく倒壊家屋や不燃化住宅の解消の推進策、さらには人命救助を第一線に対策を講じる災害医療救護対策など、総合的にハード面、ソフト面の対策を地域防災計画の具現化に向けて一層推進しているところである。 一方、地震対策だけでなく台風を主とする都市型風水害対策等、総合的な自然災害への対応に加え、テロを主とする人的災害にも対応できるよう国民保護計画の策定も実行し、概ね施策目的が達成できているといえるが、今後、国土強靱化地域計画の策定が大きな課題であり、自主防災組織の組織数も、自治会組織率の低迷も相まって、団体数の拡充に結び付けにくい課題がある。引き続き、各自治会への団体登録への働き掛けを進捗していくことが重要なので、水防訓練や防災訓練時、出前講座においてもPRを図りたい。 新型コロナウイルス感染症対策としては、避難所での3密を防ぐよう、避難者を分散させたり、他の避難方法を紹介したりするなど、対策を講じる必要がある。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	3.11から9年、熊本地震から約4年が経過し、徐々に地震に対する防災意識が希薄化しているところではあるが、昨年の台風15・19号や昨今のゲリラ豪雨のように風水害への意識は高いと言える。	1. 施策遂行に役立つ・有利	災害時の地域住民の防災拠点となる避難所での運営組織作りなどに注力し、対策を急いでいる。
将来人口の推移	高齢化が進み避難時に配慮が必要となる人の人数・割合が増加している。	3. 施策の必要性を高める	改めて地域コミュニティのニーズが高まることから、庁内の連携を強め、避難体制の強化に取り組む。
他自治体との比較	高齢化率の高さや医療資源を考慮した災害医療救護体制の構築などが推進されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	二次医療圏域においても、定期的に地域連携医療救護会議が実施され、隣接自治体との連携の在り方を協議している。
民間企業・NPO・市民の動向	自治会の組織率が低下している。	2. 施策遂行に不利	避難所運営協議会などの取り組みで、避難所単位での防災力強化も重要なことから、引き続き、同協議会の充実を図る。
法・制度改正の動向	昨今の豪雨災害により、水防法も改正され、指定河川の浸水想定区域への取組強化が求められている。	3. 施策の必要性を高める	当市において、指定河川はないが、今後、指定河川に格上げされることも十分予測できるため、引き続き、地域防災計画の見直しや水防訓練の充実を図る。

技術革新の動向	携帯電話やスマートフォンの保有率の増加により、防犯や犯罪に関する情報が入手しやすくなっている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	情報連絡発信のツールとして携帯端末が主流となっているため、従前の安全安心メール登録者の拡充やSNSを活用した上での市民からの情報収集など多重化に努める。
その他	新型コロナウイルス感染症が拡大している。	3. 施策の必要性を高める	避難所運営をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策が求められている。特に台風をはじめとする風水害時の避難体制の強化に取り組む。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	自主防災組織の拡充も、自治会や町会が主体となるが、自治会の組織率の低下が大きな課題である。		
	関連する事務事業名	防災対策事業		
	現在の取組状況	避難所運営協議会を中心に地域の役割づくりを拡充、具体的にはPTAや青少年問題協議会などからの呼びかけで地域組織を作り上げる。14校全校で立ち上がったことから、今後は、住民主導化に努めたい。		
令和3年度以降の取組	住民主導化をはじめ、自主防災組織のさらなる充実を図る。			
②	施策を進める上での課題	高齢化が進み避難時に配慮が必要となる人の人数・割合が増加している。また、野塩老人いこいの家の建替えにあたり、高齢者のみでなく幅広い年齢層の市民が使用する施設として活用できるよう、設計を行う。		
	関連する事務事業名	防災対策事業	老人いこいの家運営管理事業	
	現在の取組状況	地域の自主防災組織化を推進し、市民が災害時に適切な行動がとれるよう目指していく。また、野塩老人いこいの家について、建替えに向けた実施設計を行っている。		
令和3年度以降の取組	令和元年11月「清瀬市避難行動要支援者避難支援プラン(個別支援計画)策定の手引き」が整備されたことから、個別支援計画に繋がるよう支援者の整備に努める。平時より、名簿配布者を拡充するなど関係所管との連携を強める。また、野塩老人いこいの家について、実施設計に基づき建替え工事を実施する。(令和3年度中)			
③	施策を進める上での課題	災害医療救護所で使用する、医薬品のストックについて検討を進める。		
	関連する事務事業名	災害医療対策事業		
	現在の取組状況	災害医療コーディネーターと薬剤コーディネーターが決定している。薬剤卸との協定は済んでいる。災害医療救護所で使用する備品等の備蓄は一定程度終了している。		
令和3年度以降の取組	薬剤、衛生材料の種類、ストック方法等、薬剤コーディネーターを中心に検討し、計画的に進めていく。			